

平成 28 年度 第 2 回山梨県職業能力開発審議会 議事録

日時：平成 29 年 3 月 24 日 (金) 午前 10 時～12 時

場所：山梨県防災新館 4 階 401 会議室

1. 開会
2. 産業労働部長あいさつ
3. 会長あいさつ
4. 産業技術短期大学校の在り方について諮問
5. 議事
(1) 産業技術短期大学校の在り方について

～事務局説明～

【議長】

今の説明について御意見・御質問などあるか。

【委員】

資料の 3 ページの産短大の現状についてですが、定員充足の状況が 29 年度の数字が 2 月 28 日時点で出ております。全体で 85% ということで昨年よりは良い数字だが、過去から比べるとまだ低調である。これが今現在ではどう変化しているのか、見込みを教えて欲しい。また就職の状況だが、先ほど県内に 9 割近くという説明であったが、労働局の発表だと高校生は 95% くらいが県内就職している。それが産短大だと 87% ということで、これだけ求人が増えている中、過去に比べて県内就職率が落ちている原因があれば教えて欲しい。もう 1 つ、4 ページの高校生の認知度についてだが、昨年の調査で、普通科の学生が知らないというのが 65% に対して、商業科が 83% となっている。普通科の認知度が低いというのは分かるが、職業系である商業科の学生の方が知らないという状況であることに驚いている。今回またアンケート調査を行っているということだが、この 1 年間でどのような周知活動を行ってきたのか教えて頂きたい。

【事務局】

ご質問頂きました 3 点についてお答えする。まず 3 ページの定員充足の状況ですが、ここに示させて頂いているのは、2 月 28 日現在の合格者の数字であり、入学の手続きを取っているものではない。また今月の 26 日に後期試験があるので、そちらの合格者、入学者が若干増える可能性がある。また、110 人の合格者は出しているが、他に併願する学生もいて、若干入学の辞退をするということも予想されている。そんな中で、昨年の入学者 97 名を超えるのは確実と思っているが、平成 25 年度の 107 人に届くかということ、少し微妙であると思っている。まだはっきりしたことはわからないが、130 名にはまだまだ遠いという状況である。次に就職の状況についてだが、87.2% ということだが、中を見ると生産技術科や電子技術科といった山梨県の基幹産業となる機械電子産業に就職する学科では、ほぼ 100% 近いのだが、観光ビジネス科などにおいては、学生は、県内の観光産業やブ

ライダル産業といったところにも就職するのだが、県外に目を向けているところもあり、県内就職率が落ち込んでいるところがある。最後に4ページの認知度について、商業科で認知度が低いということについてである。定員充足をするためには、産短大の魅力を発信していかななくてはならないということで、今年度は、校長先生をはじめ、先生方が各校を極め細かく回って担任の先生に伝え、そこから学生に伝わるようにするであるとか、ホームページもリニューアルをして視角に訴えるとか、またオープンキャンパスなども今までどおり充実してやってきた。また学校案内を各校の高校2年生全員に配布し、産短大のことを知ってもらおうというような取り組みも行ってきた。その成果が今やっているアンケートで把握できればよいと思っておりますし、まだもし足りないところがあれば、その足りないところをPRしていくような方策を考えていきたいと考えている。

【委員】

1点お伺いをします。過去の年度ごとに定員の充足率がでていますが、これをもう少し細かく分析すると、例えば工業高校から来た学生がどれくらいとか、また普通高校から来た学生が、どのタイミングで産短大に行こうと決めたのか分析はしているか。例えば言い方は悪いが、大学受験に失敗して、産短大を選びましたという学生もいると思う。また工業高校から来た学生も、良い就職先がなかったであるとか、もっと高度な勉強がしたかったので、産短大を選びましたとかいう学生もいるのではないか。そういった分析をしていかないと、有効な対策が採れない。どのタイミングでどの学校の学生に産短大を認知してもらうのかということが大事であって、2年生の段階で何パーセントが知っているかというのは、高ければ高い方が良いが、そこまで重要ではない。必要なときにしっかり進路指導ができて、結果的に産短大を知らずに違う道を選んで、こういうところを教えてもらえれば良かったのにならぬようにすることが大事だと思う。そういうところからすると、今入っている生徒がどのタイミングでどんな理由で産短大を選んだのかということをもう少し分析するとどこに手を打ったら良いのかがわかると思うが、そういった分析をしていければ教えて欲しい。

【事務局】

高校2年生へのアンケートではどのように考えているかということで、進路についての質問もしている。また委員からご指摘のあったとおり、産短大に入った学生がどういう意識をもって、どういうタイミングで入ってきたかということも重要である。在学生へのアンケートも行っているが、現在分析中であり、足りないところがあれば、また細かく分析をしていかなければならないと考えている。

【事務局】

今のお話の普通科系と工業系というか職業系の割合についてですが、学校全体でお話しさせていただきますと、現在は、ほぼ半々であります。あえて言うなら、普通科系の方がほんの少しだけ多めという状況であります。また本校では入試が4回ありまして、推薦入試が1次、2次、一般入試が1次、2次とあります。推薦入試は9月くらいから始めて年内に行います。一般入試については年が改まってから行います。推薦入試の段階では職業系の学生が多く、一般入試の段階になりますと普通科の学生の方が多くなるという傾向があります。一般入試の1次については大学の入試日程などと重なるような時期に行っていますが、2次については、ちょうど本日まで募集をしていて、3月には、それぞれの大学の後期試験の結果が発表になることから、そこで惜しくもといった学生たちが受験できるような日程を設定させて頂いている。それからオープンキャンパスにきた学生などへのアンケートで、産短大をどうやって知りましたかということ聞いたところ、回答数において2つのトップになる項目があった。1番多かったのは学校の先生である。学校の先生から教えてもらったという回答が多かったことから、ここをきちんと押さえなければいけないなと考えている。高校の校長先生や進路主任

に説明してもあまり学生には伝わりませんので、今年度は特に、各学校の担任の先生方、特に3年の担任の先生方と個別に懇談が取れるようにということで、できるだけ多くの学校にお願いさせて頂いた。また、その懇談の時期も、基本的には夏休み前後でどこの高校でも3者懇談を行います。職業系の高校では、そこで進路がかなり具体的に決まってしまう。一方で、普通高校の場合は、4年制だとか、どのレベルの学校だとか大まかなところが決まってくる。そうしたことから、職業高校でも普通高校でも、3者懇談の中で産短大の名前を出してくださいということをお願いできるように、その3者懇談の前の段階で私たちから担任の先生方に説明ができるような時期の設定のお願いをしています。学校にも事情がありますので、なかなか希望通りの時期にお話しさせていただくことは、難しいところがあるが、4月からの新年度においても、そこは同じようにさせて頂きたいなという風に思っています。そしてもう1つの多かった理由は親、知人から教えてもらったという理由である。ですから、学生たちに知ってもらう、高校生に知ってもらうというのは大事なのですが、県民の方々にも知ってもらうことも大事だと考えている。親から知ったという学生の親が、ではどうやって産短大を知ったかと聞いたら職場の上司に教えてもらったということであった。ここの部分がこれからやっていくにあたってきちんと押さえておくべきポイントになるのではないかなと思っておりますので、そんなこともやっていきたいなと考えている。

【委員】

そういうことであれば、高校3年生の先生が産短大を知っているのか、知らないのかとか、カリキュラムの内容を正しく知っているのかというところが重要だと思う。そこが弱かったら、やはり進路指導の中で産短大の紹介がでてこないと思う。ですので、その辺をもう少し調査をした方が良いのではないのでしょうか。

【事務局】

担任をする先生方というのは、大体3年ローテーションで回っていますので、今年を1年目とすると、来年、再来年と同じことをさせて頂ければ、ほぼ全ての先生方とお話しすることができると考えていますので、やはり直接、お話をする機会をできるだけつくっていききたいという風に考えております。

【委員】

11ページで、他県の設置学科等についてお調べいただいておりますが、他県での学生の応募状況等について、山梨と同じような状況であるのか、もしくは非常に成功している事例があるのか、ご紹介いただきたいと思います。

【事務局】

それぞれ異なりますが、例えば岩手県では多くの応募者が集まり、定員を満たしているというような状況にあります。一方で本県と同様に学生確保に苦戦しているという県もあります。どちらかと言えば苦戦している都道府県の方が多いような状況です。

【委員】

先ほどあった意見とも同じになりますが、やはり学校のPRも含めて対策の必要性というところを感じている。労働組合の役員をやっていると、就職先を探している方やその親などともお話しする機会もあり、県内で良い就職先がないかとかの声もよく聞きます。その中で、就職率なんかもけっこう良い数字がでていますが、正規雇用をされているのか、非正規雇用なのかというところの実態も、もし分かればお教えいただきたい。あと、うちの会社もそうだが、入社してきて自分のやりたい仕事ではなかったということで離職されていく方も多し。100%の就職率であっても離職率がどうかということも重要だと思う。ですので、1年、2年のうちに辞めていった離職率の追跡調査も

しているのかなども教えて頂きたい。あと、先ほど観光ビジネス科が県内就職率を押し下げているという話もありましたが、入校の方の人気は高いので、県内就職率を下げてしまっていることへのフォロー策なんかも考えていく必要があるのだろうなと思っております。あと1つ言うとすれば、観光ビジネス科と電子技術科で、定員数が逆であっても良いかなという風に思っている。観光ビジネス科が定員20名に対して、11年度からこれまでを見ても半分以上が定員オーバー、逆に電子技術科で、定員を超えているのが1年度しかないという状況である。観光ビジネス科に入りたいのだが、定員が厳しいからあきらめてしまったという方も中にはいるかと思っておりますので、定員の在り方についても、もう少し検討が必要かなと思っております。

【委員】

今、いろいろな専門の資格ということに多くの方が興味を持っていることだと思っておりますので、これからPRをして産短大がどういう学校だろうかということを一一般の方に知らせていく中で、産短大で勉強している中でとれる資格などをPRしていくことも重要だと思う。過去には4年制の大学を卒業してから産短大に入りたいということで入っていた学生さんがいたことを覚えています。お入りになった理由は、技術を身に付けたい、その技術で就職をしたいというような意向であったかと思っております。匠の技を含めた国の資格というのが各種たくさんございます。それらの資格は県だとか、厚生労働大臣が発行している資格でございますので、一般の資格よりも重いかなと思っておりますので、そういう資格が学校内で取れますよと、そのような打ち出しも一つの方法ではないかなと思っております。

【事務局】

先ほどのご質問にも合わせてお答えいたします。産短大の就職にあたって正規か非正規かというようなご質問があったかと思っておりますが、こちらは、ほぼ100%正規で就職をされているということです。また、就職された方については、ずっと定着して頂くのが良いわけですが、よく言う7・5・3というように、産短大の卒業生においても100%定着というわけにはなかなかいかないところがある。2、3年ほど前に調査をした際には、高校生レベルの5割と比べると、定着は良いが、ある程度の離職率があるということであった。そういうことも引き続き調査をしていかなければいけないと考えております。また就職率についてですが、現在のところ3人ほど就職が決まっていけないものがあるが、例年、ほぼ100%になってくる。県内就職率については、全員の学生に県内に就職してもらえば良いのですが、どうしても学生さんの目指すところもあって、若干低くなっている。

【議長】

今の関連ですが、入学者はほぼ県内ですか。県外からもいらしていますか。

【事務局】

ほぼ100%県内です。なお県外の方にもPRしており、二人ほど県外からも入ってきております。

【事務局】

私どもは活動の中で、八王子ですとか諏訪といった近隣の高校については、昨年度から訪問させて頂いて、パンフレットで紹介させて頂いております。

【委員】

業種によって違いますが、総じて景気が上向き傾向にある中で、高校生が氷河期を脱したので、今の内に就職してしまった方が良いと考えているようなところもある。それから大企業ですと、独自に学校を持ち、他に影響を受けていない若い人を受け入れて教育をしようということも進んできていると思います。ですから、私も産短大のように県内就職率が高いところが、定員に満たないというのは不思議だなと思っております。大企業は非常に人材養成に力を入れており、ある意味ではラ

イバル関係になるかもしれません。そうなると、やはり県内の中小企業ともっと連携をし、単体の企業では人材教育が不足しているような企業について、社員でも受け入れるという風な仕組みも進めて頂ければありがたいという風に感じております。

【委員】

他県の職業能力開発短期大学の充足率も非常に厳しいというお話がありました。この発言は非常に失礼かなとも思うのですが、現在では、そもそも職業能力開発短期大学校というものが、高校生に対して人気がないということになるのだらうなという風に受け止めています。こうしてアンケートをとっている中にも、なぜ職業能力開発短期大学校を選ばなかったのかという選択肢があるわけですが、ここを分析して、高校生のニーズに合わせていくというか、そこを汲み取っていかないと、知名度がいくら上がっても、そもそも短期大学校を選ぶという学生が増えてこないのではないのかという気がしています。ぜひそのあたりも、今後の検討の中で、分析して対策に反映していただければと思います。また、これは確認なのですが、高校生は就職するのか、4大なのか、短大なのか、専門学校なのかというのがあると思うのですが、少子化になっていて、だんだんと大学でも人数が集まらなくなってきたという状況を聞いています。そもそも4大、短大、専門学校、こういった全体の定員充足率が下がってしまっているのか、短大、専門学校は下がってしまっているが、4大はまあまあキープしているのか、この辺の分析というのはされていらっしゃるでしょうか。4大が非常に人気があって、短大、専門学校というのは4大に行けなかった人が行くという状況になっているのではないのかということが気になったので、もしなにか分析しているものがあれば教えて頂ければと思います。

【事務局】

資料の5ページに、社会情勢の変化の②で、学歴別の新規学卒者の進学就職状況という、県内の高校の卒業生がどちらの方に行くのかという資料がございます。高校生がどんどん減っている中で、大学の進学者というのはそれほど落ち込んでいない、かなり前から卒業生は減っていても大学進学者は減っていないということで、やはり高学歴志向というのがあるかなと感じている。また、就職者数は最近では少し増えていて、専門学校などについてはやはり落ち込んでいるということで、最近では、工業系高校の生徒さんなんかは、今就職できるのであれば、就職してしまおうみたいな気持ちもあるかなと、就職氷河期みたいなことを思うと、今後どうなるかわからないので、工業系高校とか実業高校の生徒たちは就職できるときは就職するという傾向にあるのかなと感じています。あとは最近では、工業系高校でも大学への進学というものが多いという風に聞いております。

【委員】

先ほど、他の地域からの学生の獲得について八王子とか諏訪へもご訪問をされているという風に聞きましたが、県立大学には意外と静岡とかから例年多く学生が入ってきております。今見ましたら、静岡には産短大にあたる学校がないということですので、例えば静岡の工業高校とかですね、商業高校とかそういうところを訪問してアピールするとか、ダイナミックに学生を募集してみたいかがか。近いから来るというだけではないというようにも思いますので、そういうこともされると良いかなと思いました。

【議長】

本日の資料データを拝見いたしますと、産業界のニーズは非常に高いが、生徒から見るとあまりアピール性がない。さらに景気とか企業からの求人、つまり県内からだけではなく、世界の情勢に非常に左右されるという、こういう構造で波が続いているという状況です。今回の入試説明のような広報活動は非常に功を奏しておりますが、全体としてはそういう大きな流れの中にあるという状況で、何

かの対策がすぐに有効に働くという状況ではないと思われます。ただいま委員から意見を頂きましたけれども、少し思い切って、考え方を考える必要があるのではないかなと思います。つまり、私どもは今回、諮問を頂きまして、過去のデータを拝見して、審議して答申を出します。それに基づいて学科をどう再編しようかと検討するというようなことでは、もう間に合わないのだと思う。もう少し学校側に、自由度というかを差し上げて、学校側で、もっとビッグデータを分析して、次はどういう分野だということを、先手先手をうって、変えていくような、そういうきちんとした裏付けのある委員会なりを学校に直接設置して対応していく必要があるのではないかな。本日のデータをみて検討して、2年後になにかをしても、もうそれは遅いのではないかなと思います。都留キャンパスを作った時も、非常に産業界のニーズは高かったのですが、対応できた頃には、ちょっと後手になってしまっていたと思うのです。やはりもっと、次はなんだと、失敗してもいいから次は何だと、言う風に変えていける構造を作らなくてはいけないのではないかなと思うのです。今のままでは、大学側は諮問を受けて、何か変えられるのを待たざるを得ないわけですね。少し、県の方で、そういう構造まで作ろうということまでをお考えになってはいかがかと思うのです。まあ、今回の答申の中にいれさせて頂くかもしれませんが。いまは本当にビッグデータを使って次を予測していく時代ですので。もちろん県内の企業がそれについていけるかという問題もございますけど、卵が先か、鶏が先かということで、実際に人材がいるから県内の企業がこういうことを始められるということもございます。今、いくつかが意見を頂きましたけれども、全国の他の県というご指摘を委員から頂きましたが、山梨県の短期大学も18年目になるわけですから、一度、音頭取りをして、全国の産短大の集まり、フォーラムなどを開いて、どういう対策が有効であったとか、こういう対策はやはり時代の波には勝てないとか、本当に率直なところを話し合う場があってもいいなという風に思います。この数字だけを拝見してもなかなか読み取れないこともございますので、現場の先生方の声をもっと聞かれたらどうかと思います。それから、先ほど離職者のお話しができました。ご質問は産短大からの離職者ということだったのですが、全国というか県内でも、勤めてみたけれど、ちょっと違ったという方もいっぱいいらっしゃるはずですよ。産短大のご出身だけではなくて、大学に入ったけれど、あるいは工業高校を出て勤めてみたけれどもちょっと違ったという方もいらっしゃると思います。大学生にとっても、就職者にとっても5月病というものはございますので、少しずらした入試、例えば5月病で辞めたいなと思っている人たちを受け入れるような入試のタイミングが合っても良いのではないかな。そうすると2年間のうちの1ヵ月、2ヵ月遅れますから、授業は大変だけれども、ちょっと違うなと思った方たちを受け入れる、工業高校で就職してしまったけれども、やはり、もうちょっと勉強したかったという人達を受け入れる余地があったら良いのではないかな。たぶんこういう人達は、1年は待てないです。いま、悩んでいるときに、そんな入試があったらいいのではないかなと思います。あとは再教育ということもご指摘ございました。特にこれからの時代の新しい技術を、企業さんの方でも再教育してもらいたいと思っているでしょうし、産短大のご出身、工業高校のご出身、もしかしたら大学出身の人でも身に付けたいと考えている人もいるかもしれません。これを後押しする仕組みを、例えば学生を再教育に出した企業には、少し補助があるとか、学生にも少し生活費の補助があるとか、それには予算が必要になりますけど、そういう仕組みを考えてみたらどうか。とにかく大事なことは、産短大に魅力ある先端の教育があって、そこで勉強した人たちが県内の企業を活性化させてくれることですので、その本質に役立つことを、機動性をもってやれる仕組みから考え直さないといけないのではないかなという風に、委員の皆様のご意見を伺っていて強く感じました。今日は、結論を出さなくていいのですよね、これはどのくらいのスケジュールで検討をしていくことになっているのでしょうか。

【事務局】

6月にはまた、審議会を開催したいと思っておりますので、今回ご意見を頂いて、庁内でも調べるものは調べて、6月の審議会で提案をして、またそこでも意見をもらいたいなと思っております。そこでまたご意見があれば庁内で引き続き検討しながら、秋くらいにはもう一回審議会を開いて結論を出していければと考えています。

【議長】

長年、この審議会を担当させていただいておりますが、毎回、データだけで議論していますが、教育ですので、現場に伺いたいと思っておりますが、いかがでしょうか。一度、生徒さんの顔や、先生方の顔、授業の風景なんかを拝見して、それとデータとを合わせて、いろいろ考えたいと思うのですが、もし可能でしたら審議会の1回を視察という風なこともご検討いただければと思います。立地条件ですとか、交通とかいうものが便利にできているかということも大変気になります。それから寮はあるのでしょうか。

【事務局】

寮はありません。

【議長】

県内の方だからということでしょうけど、山梨県は本当に車がないと不便なところですので、ちょっとその辺も考えないといけないかもしれません。そういう意味でもやはり現地を視察させて頂きたいなと思っております。それでは、まだお時間がありますが、他にご意見のある方はいらっしゃいますか。

よろしいですか、それではまた次回にいろいろご意見を頂くことにしまして、次の議題に移らせて頂きます。時間の関係から議題2と議題3については一括で行いたいと思っております。それでは事務局から説明をお願いします。

- (2) 平成28年度職業能力開発施策の進捗状況について
- (3) 平成29年度職業能力開発実施計画について

～事務局説明～

【議長】

今の説明について御意見・御質問などあるか。

【委員】

計画と進捗状況の両方にある、ものづくり人材育成助成金は、進捗状況にあって、新しい計画の中にも同じ制度があるようですが、これは、受講している人、ほぼ全員がそうだと思いますが、社員を企業が研修に送っているのだと思うのです。そうした中で申請件数が8件というのは、全体の割合の中でとても少ないのではないかと思います。自費で研修に来られる方も、そんなにいないかと思うので、これは、制度を知らない人は知らないで申請せず、知っている人だけが申請をするというようなシステムになっているからなのではないかなと思います。こういうことは受講をすると同時に申請の書類もあわせてもらうようにして、申請漏れがないようにするべきではないかと思っております。予算取りがどうなっているかわからないのですが、その辺はちょっと不公平感がすごくでているなと思っております。

【事務局】

ご指摘の件につきましては、28年度の申請は8件ということで、かなり少ないという状況でございます。若干組み替えて29年度やっていくわけですが、28年度はここにありますとおり、企業が勤務時間に社員を研修に行かせ、その日の賃金の半分を助成するという形で行っており、手続きも複雑であったり、あるいは研修の期間も12時間以上でなければいけないなど、しほりも厳しいところもあったりしたことから、制度の利用も低調でありました。そこで29年度は、受講にあたってかかる受講料とか、材料費、テキスト代とか、賃金ではなく経費みたいなものの半分を助成しようということにしています。また、訓練についても6時間以上のものであれば良いこととし、できるだけ多くの方が助成を受けられるようにという風な形に変更したところでございます。不公平感ができるだけないように、そして手続きができるだけ簡便で、皆さんに利用して頂けるようにしたつもりですし、もっとPRをしながら、利用していただけるようにしたいと思っています。

【委員】

よく労働局からでてくる資料の中では、人が足りない職種としては、ものづくりの技術系の人材に加えて、土木建築関係の技術系とか、高度な技能をもった技能職が足りないというデータが出ていると認識しています。ものづくりの技術系人材は工業高校の専攻科とか、時間軸の課題はあると思いますが、手を打って着実に進めて頂いていると思うんですけど、一方で実績とか計画をみると、土木建築業の技能系の人材であったり、技術系の人材に対しての教育というところに力が入っていないという風に受け止められてしまうんですが、このところは県としてそういうところに力を入れていこうという考えがあるのかないのかお伺いをしたい。

【事務局】

確かに、土木建築の業界でも人手不足ということでその対応をしなければいけないということで、29年度の実施計画の中におきましては、8ページと12ページにあるのですが、8ページには、建設業対策室が中心になりまして、担い手を確保するために県と建設業協会と一緒に取り組むを行う事業でございます。それともう少し具体的な話になりますと12ページの真ん中から少し下のところに③の未来を支える建設業促進事業という事業がありまして、若手の人材を確保・育成するために、高校生がいろいろな検定をうけて技術等を磨き、職に結びつけるために、検定を受けるための講習を実施しようという風なことを取り組んでいく。また、その下には大学生を対象とした建設業インターンシップの実施、これは今年度からやっているのですが、やはり建設業に入ってもらうためにインターンシップを実施していくことを、やはり建設業対策室の方でやっています。

【委員】

産短大とかそういう中に、そういう専門の教育コースを設けるとか、そういうところまではまだ考えていないのでしょうか。

【事務局】

そうですね、今のところ産短大では先ほどの4つの学科ということで、建設土木というようなことは今のところは考えてなくて、建設業対策室の事業となっています。

【議長】

他に御意見、御質問ございませんでしょうか。よろしいでしょうか。それでは、平成28年度職業能力開発施策の進捗状況についてと平成29年度職業能力開発実施計画については以上にさせていただきます。

次に議題4その他についてですが、なにかございますでしょうか。事務局もございませんね。それ

では他にないようでしたら以上をもちまして議事を終了いたします。議事の進行にご協力頂きましてありがとうございました。

6. 閉会